

久留米市長

大久保 勉 様

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経営支援に関する緊急要望書

平素より市民の安心・安全・安定のまちづくりに向けて、日夜ご尽力をされておりますことに敬意と感謝を申し上げますと共に、久留米商工会議所活動に多大なるご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症は、令和元年12月に中国湖北省武漢市において確認されて以来、国際的な広がりを見せており、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令され、福岡県も対象区域となり、地域経済は急激に悪化し、市内の企業活動にも甚大な影響が出ています。

当所が3月中旬に会員事業所宛に実施した緊急調査によると、小売業やサービス業をはじめとする全ての業種に「来店客数の減少」「イベント等の各種事業の自粛中止」「国内取引先からの受注の減少」による売上の減少や、「中国からの部品の調達が出来ずに納期の遅れ」による資金繰りの悪化など、さまざまな影響が出ており、中小・小規模事業者にとってはまさに死活問題となっているのが現状です。

経営者にとって最大の不安は「収束時期など先行きの見えない不安感」であり、今後、時間の経過とともにさらに閉塞感が国内を覆い、経済活動が過度に委縮した状態が長引くと、甚大な経済的ダメージを受けかねません。

こうした中、久留米商工会議所では、1月29日から新型コロナウイルス感染症の流行により経営に支障を生じている、またその恐れがある中小企業・小規模事業者向けに「特別相談窓口」を設置し、相談体制を強化するとともに、会議所ホームページなどで関係省庁が主導する企業への各種支援施策をご案内し、迅速な対応を図っているところです。

つきましては、久留米市におかれましても、市民の生命・安全をウイルスの脅威から守ることはもちろんのこと、感染状況を見極めつつ、経済面での影響を最小限にとどめるため、市内商工業者のリスク回避と安定した経営が持続的に営める支援策について下記のとおり要望します。

令和2年4月22日

久留米商工会議所
会 頭 本 村 康 人

要 望 事 項

1. 資金繰り支援の拡充

新型コロナウイルスの感染拡大により、中小・小規模事業者の資金繰り対策を迅速に行っていくことは、最重要かつ喫緊の課題であります。

- 「久留米市緊急経営支援資金」の借入期間の延長など政府系融資制度特別貸付と同等の制度変更を要望します。

2. 甚大な影響を受けた中小・小規模事業者への集中的な支援

宴会・宿泊・交通・旅行業などのサービス業、学校休校による物販取引減となった小売業や卸売業、国などから要請を受けて中止・延期・休業を余儀なくされたイベント事業者や飲食店など、市内でも多くの中小・小規模事業者で事業活動に甚大な影響が出ています。

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた飲食業等の中小・小規模事業者への店舗賃料および休業協力金等への助成
- 宅配や持ち帰りサービス等をあらたに開始する飲食事業者への支援
- 市民税・法人市民税・固定資産税の減免
- 売上減少を補完する制度の創出
- 新型コロナウイルスの影響が収束した後に需要回復を喚起する取組み
- 需要回復のためのプレミアム商品券補助率20%への拡充を要望します。

3. 公共工事、物販、役務等における工期・納期の配慮

中国からの部材入荷の遅れや取引停止など、サプライチェーンの毀損が起こっており、今後さらに拡大することが予想されます。

- 建設業・製造業・事務機器販売業等の事業者に対し、久留米市が発注する公共工事、物販、役務等の提供について、現場での3密対応および資材価格変化への対応等を考慮して、納期・工期等に柔軟かつ十分な対応を要望します。

4. 雇用の維持

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、雇用の維持のため、国は雇用調整助成金の特例措置を拡充しています。

- 国からの雇用調整助成金の支給決定を受けた事業者を対象に、事業主負担分についての上乗せの助成を要望します。
- 従業員の雇用維持のための給付金(給与、社会保険料)制度の創設

5. 久留米商工会議所支援体制の強化

新型コロナウイルス感染症で影響を受けている事業者の皆様へ経営相談、資金繰り支援、雇用の維持支援、補助金支援等の経営全般にわたる支援を行っています。

- 新型コロナウイルス感染症で影響を受けている中小企業・小規模事業者の皆様が抱える様々な経営のお悩みに、専門家が対応出来るよう「久留米市中小企業経営改善支援事業(専門家派遣事業)」の増額を要望します。
- 雇用調整助成金の支給支援等を行い、雇用の維持のため、専門家窓口相談拡充による「社会保険労務士による相談窓口」相談員謝金等の費用負担を要望します。

6. 専門的・科学的根拠に基づいた情報発信の徹底

過度に新型コロナウイルス感染症への不安を煽らないよう、適時・的確な情報発信を行うとともに風評被害払拭に向けた情報発信等の対応の強化を要望します。

要 望 書

久留米商工会議所